

# 国際理論研究におけるパワー概念の 「アメリカ的受容」(4)

—その意義—

赤 坂 一 念

はじめに

1. 大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想による触発
  2. 「アメリカ的現実主義」誕生の契機
  3. 「アメリカ的保守主義」覚醒の契機
  4. 安全保障をめぐる論争の顕在化—集団安全保障と国家安全保障—
  5. 「学派」形成の契機
    - (1)「シカゴ学派」
    - (2)「エール・プリンストン学派」
  6. 結論
- おわりに—論争の再帰性と後世に与えた意義—

はじめに

これまで筆者は、拙稿1において<sup>1)</sup>、先行研究と「対話」することによって筆者の問題関心の相対化を試み、拙稿2では<sup>2)</sup>、パワー概念の覚醒・受容をめぐる7つの立場（実質的には9つの立場）として、1930年代後半から40年代前半にかけて登場したパワー論を、後掲する表に示したとおり、立場A（集団安全保障擁護論）、立場B（デモクラシー擁護論）、立場C（政策科学論）、立場D（国内問題優先論）、立場E（折衷論）、立場F（国家安全保障論）、および立場G（勢力均衡擁護論）に類型化した。

また拙稿3では<sup>3)</sup>、この分類を用いることによって、パワー概念をめぐる論争状況（以後、パワー論争として言及）について概観し、パワー概念の覚醒・受容をめぐる多元的性格を明らかにした上で、アメリカ的価値観に適合・調和させる形での、大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想の部分的かつ条件付き受容ともいえるべき一定のコンセンサスを、パワー概念の「アメリカ的受容」の基本的特徴として、次のように浮き彫りにすることができた。すなわち、(1)パワー・ポリティクスの遍在性・必然性・不可避性を自覚すること、(2)パワー行使（安全保障）の担い手としての国家の主體的・自律的役割を自覚すること、(3)パワー概念を、アメリカ的諸価値（自由やデモクラシーなど）の擁護・実現の手段あるいは対外政策の手段として道具主義的に把握すること、(4)それとともに「大国としての責任」の自覚から、その責任の範囲・程度をめぐる見解の相違があるものの、アメリカのパワーを国際社会の安定化のために使用するという合意の形成が見られること、(5)安全保障の方策をめぐる主張の隔たりがあるものの、いずれの場合においてもパワー・ポリティクスへの選択的関与を通じた安全保障の組織化を要請すること、

表 パワー論をめぐる7潮流

立場	「パワー」の意味	勢力均衡の意義(契機*)	パワー・ポリライクスへのアメリカの対応策	パワー論登場の年代およびその代表的研究者
A: 集団安全保障論	「平和強制力」 (軍事的要素の強調)	低(対立)	普遍的な国際機構によるパワーの一元的管理・一元の行使を要請	30年以前……ライト(1921, 22) 30年代……ライト(1930, 34, 35, 36) シューマン(1931, 33, 36) ステイラー(1935, 37, 38, 39) ラッセル(1936) ベッカー(1937) スタイナー(1940) 40年代前半……ライト(1942, 43, 44) ステイラー(1942) マッキンバー(1943)
B: デモクラシー論	平和を組織化する事実上の国力 (軍事・経済的要素の強調)	中(対立・調整)	B(1): デモクラシー諸国への支援/デモクラシー諸国による国際協調を要請 B(2): デモクラシー諸国による大同盟を通じたパワー行使を要請	30年以前……ラインシュ(1900) 30年代……マンロ(1933) ライス(1938) 40年代前半……ブランチ(1941) 30年以前……リップマン(1915, 17) 30年代……リップマン(1938) 40年代前半……ゲルハート&グーチ(1940) シューマン(1940, 42, 45) ベッカー(1943) リップマン(1943, 44)
C: 政策科学論	諸価値を賦与・剥奪する 事実上の強制力	中(対立・調整)	パワー・エリートによるプロパガンダもしくはシンボル操作を要請	30年以前……ラスウェル(1927) 30年代……ラスウェル(1935) 40年代前半……ラスウェル(1941)
D: 国内問題優先論	事実上の国力 (政治・経済的要素の重視)	中(対立・調整)	モンロー主義の再評価による抑制的外交を要請	30年以前……ピアード(1914) 30年代……ピアード(1934) 40年代前半……ピアード(1940, 42, 43)
E: 折衷論	事実上の国力 (諸要素・諸資源の総体)	中(対立・調整)	国家主権と集団安全保障の折衷化の模索/集団安全保障と勢力均衡の巧みな結合の上でのパワー行使を要請	30年代……フリードリヒ(1938) 胡適(1938) カー(1939) シャープ&カーク(1940) 40年代前半……ニコルソン(1940, 44) ハーツ(1942) カーク(1944, 45)
F: 国家安全保障論	意図する目的を達成する国力 (諸要素・諸資源の総体)	中(対立・調整)	F(1): イギリス型のバランサーとしての役割を要請 F(2): 国家安全保障の熟慮によるパワー・ポリライクスへの選択的関与を要請	30年以前……ロジャース(1925) 30年代……シモンズ(1931, 33, 35) エメニー(1934, 37) シモンズ&エメニー(1935) 40年代前半……フアークツ(1941) エメニー(1943) 30年以前……アール(1923) 30年代……ダン(1937) アール(1938, 40) ファイス(1938) スブラウト(1939, 40) 40年代前半……アール(1941, 43) スブラウト(1942, 45) フォックス(1944)
G: 勢力均衡論	国力(諸要素・諸資源の総体; 強制力と非強制力の複合体)	高(対立・調整・安定)	外交を通じた不断のパワー関係の調整(勢力均衡)を要請	30年代……スバイクマン(1933, 34, 38, 39) モーゲンソー(1939) ウォルファーズ(1940) 40年代前半……ウォルファーズ(1942, 43, 44) シェトラウス・ヒューベ(1942, 45) モーゲンソー(1942, 44)

\* 「勢力均衡」の項目の括弧内における下線部分は、勢力均衡の意義をめぐる認識の根拠として、研究者がより強調・重視する勢力均衡の契機を意味する。

がそれである<sup>4)</sup>。

そこで、これら一連の拙稿の完結論文として位置づけられる本稿では、国際理論研究におけるパワー概念の「アメリカ的受容」へと至るパワー論争がいかなる意義を持つものなのかについて考察し、あわせて今日的意義について言及するものである。

## 1. 大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想による触発

まず第1の意義として指摘できることは、30年代にナチス・ドイツの迫害を避けて大陸ヨーロッパからアメリカに移住・亡命した研究者（立場G）が大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想をアメリカ国際理論研究に持ち込み、これに触発されたパワー論争の過程でパワー概念の「アメリカ的受容」がもたらされた、ということである。こうした意味で、この大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想によって触発されたパワー論争は、国際理論研究におけるアメリカのリベラリズム思想と大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想との間の初の本格的な論争であったといえることができる。

筆者は一連のパワー論争を概観した拙稿3で、このような思考体系・信条をめぐる相克を、アメリカのリベラリズム思想の典型である立場A、BおよびCを一方の極に、大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想の典型である立場Gをもう一方の極に据えることによって確認したが、ここであらためて両者の論争点ならびに主張の相違点を整理するならば、次のようになる<sup>5)</sup>。

まずその第1は、大陸ヨーロッパからの移住・亡命研究者（立場G）が、パワー・ポリティクスの遍在性・必然性・不可避性を強調するのに対して、アメリカ人研究者（立場A、B、C）は、パワー・ポリティクスの不正義性・邪悪性・逸脱性・可避性を強調する傾向が見られること。

その第2は、前者が「パワー」を「国力」とみなしその幅広い構成要素を確認するとともにその政治的調整機能を重視するのに対して、後者は、軍事的側面に矮小化して捉える傾向が見られること。同様に前者が「パワー」をいわば強制力と非強制力の複合体として把握するのに対して、後者は、これを強制力とみなす傾向が見られること。

その第3は、前者が「パワー」を「目的-手段」の緊張関係の中で把握するのに対して、後者は、これを対外政策の手段として道具主義的に把握する傾向が見られること。

その第4は、前者が勢力均衡（balance of power）を「調整・安定の契機」とみなすことによってその意義を強調するのに対して、後者は、これを「対立の契機」とみなしその意義を認めない傾向が見られること。

その第5は、前者が外交を通じた不断のパワー関係の調整（勢力均衡）を重視するのに対して、後者は、普遍的な国際機構による「パワーの一元的管理」あるいは「パワーの一元的行使」を要請する傾向が見られること。同様に前者が「パワーの均衡化」状況の創造を目指すのに対して、後者は「パワーの優越」状況の創造を目指す傾向が見られること。

その第6は、前者が「デモクラシーはパワーの不均衡化が効果的に抑制されうる世界[勢力均衡が効果的に機能している状況]においてのみ確かなものになること」を主張するのに対して、後者は、デモクラシーに対して絶対的な信頼を置く傾向が見られること。

これらは、双方のパワー・ポリティクス観、あるいはパワー概念および勢力均衡の有意性・意義の認識、さらにはパワー・ポリティクスへのアメリカの対応策をめぐる見解・処

方箋の相違（対立）として示されるものである。

## 2. 「アメリカ的现实主義」誕生の契機

第2の意義として指摘できることは、アメリカのリベラリズム思想と大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想との間の直接・間接的な論争過程で、拙稿3で詳述したように、立場D、E、FおよびGの主張を受けて、立場AおよびBの一部がパワー・ポリティクスの遍在性・必然性・不可避性を認める方向でその主張を変化させることによって、パワー概念の「アメリカ的受容」とでもいえる一定のコンセンサスが生まれ、このコンセンサスが第二次世界大戦後に大きく発展する「アメリカ的现实主義」の萌芽になった、ということである<sup>6)</sup>。しかもこのパワー論争は、アメリカの国際的地位の上昇とともに、立場B(2)、EおよびF(2)が主導的役割を果たすことによって、「アメリカ的现实主義」優位の方向で収斂したことが確認できた。

なお、この「アメリカ的现实主義」の実体については、これを「はじめに」で概述したパワー概念の「アメリカ的受容」の基本的特徴に引きつけて考えるならば、とくに前3者、つまり、(1)パワー・ポリティクスの遍在性・必然性・不可避性を自覚すること、(2)パワー行使（安全保障）の担い手としての国家の主体的・自律的役割を自覚すること、(3)パワー概念を、アメリカ的諸価値（自由やデモクラシーなど）の擁護・実現の手段あるいは対外政策の手段として道具主義的に把握すること、という3つの特徴を合わせ持つものであるといえる。

このようにパワー概念の「アメリカ的受容」は、アメリカの第二次世界大戦への対応および戦後秩序をめぐる政策論争の過程で、大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想を、アメリカ的価値観に適合・調和させる形で部分的かつ条件付きで受容したことを象徴的に示すものであり、その意味において「アメリカ现实主義」誕生の契機のひとつになったのである。

## 3. 「アメリカ的保守主義」覚醒の契機

第3の意義として指摘できることは、パワー概念の「アメリカ的受容」へと至るパワー論争が、本来の意味における保守主義的伝統の欠如が指摘されるアメリカ社会に、後述するような「アメリカ的保守主義」覚醒の契機をもたらした、ということである。そもそも、本来の保守主義的かつ伝統的な意味における「保守主義」とは、ロシターによれば、パークにさかのぼることができる「変化に対する安定の、実験に対する経験・伝統の、理性に対する直観の、自己主張に対する自己抑制の優位を表明する」思考体系であるとされるが、「リベラリズムの慈悲深き専制 (benevolent tyranny)」のもとで保守すべきものがリベラリズム的伝統であったアメリカ社会については、しばしば西洋政治思想における本来の意味での「保守主義」的伝統の欠如が指摘される。この本来の意味における「保守主義」と比較するならば、アメリカの保守思想は「人間性、理性の効用、進歩の可能性、およびデモクラシーの展望について明らかにより楽観的である」とされる<sup>7)</sup>。

すでに拙稿1で指摘したように、アメリカは伝統的に旧世界に対する新世界として、ヨーロッパの旧体制に対する新体制の担い手としての自己像を描いてきた。封建制・貴族制を持たないアメリカ社会においては、変化と進歩がその生活様式であり、アメリカ人の政治

的心情はリベラルな心情であったとされる。しかもこのリベラリズムがその歴史の大部分を通じて支配的であったことから、アメリカ社会では、しばしば「内部にいわばリベラリズムの理念の普遍性を保証する、一種の自己完結的なメカニズム」としての「リベラリズムの絶対主義化」あるいは「リベラリズムの慈悲深い専制」という状況が形成された<sup>8)</sup>。

筆者は、このようなアメリカのリベラリズム的伝統と大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想との相克のうちに展開されたパワー論争の過程で、第1章で前述した思考体系・信条をめぐる対立点の折衷・調和を試みる方向で、いわばこの論争を収斂へと向かわせようとする動きを、立場D、EおよびFの試みの中に認めることができた。

これらの3つの立場は、大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想をアメリカ国際理論研究に移植した立場Gがいわば「触媒」としての役割を果たしたものとするならば、立場Gに触発される形で双方の思想・主張の折衷・調和を試みたという意味で、「仲介者」あるいは「橋渡し役」としての役割を果たしたものといえるが、こうした立場D、E、FおよびGの研究者が、後述するような役割を果たすことによって、一連のパワー論争の過程でロシターがいうところの「保守主義者の歴史的使命」、つまり(1)確立された秩序を擁護するという使命、(2)歴史に対する関心(伝統主義)を喚起させるという使命、(3)人間理性の可謬性を人々に覚醒させるという使命、(4)「慎慮」(prudence)の道徳的至高性を人々に覚醒させるという使命、(5)暴政に対する対応策として、パワーの制限・分散・均衡を通じたパワー関係の抑制均衡策を提示するという使命をそれぞれ果たした、と指摘することができる<sup>9)</sup>。

まず立場Dは、立場A、Bに見られる国際主義・干渉主義的なリベラリズムの行き過ぎに警鐘を鳴らしその自省を促した。この立場Dの試みは、反国際主義・非干渉主義的なリベラリズムの観点から、「デモクラシーのパワー」に対しても制限が必要であることを強調するものであった。

次に立場Eは、立場AおよびBの主張と立場Gの主張の折衷・調和を試みたといえる。この立場Eは、「パワーの共同管理」の方策を模索するリベラリズム的な集団安全保障擁護論(立場A)と「パワーの分散・均衡」の有意性を強調する勢力均衡擁護論(立場G)の主張の両立を模索した。その試みは、アメリカのリベラリズム的伝統を、あらためてイギリスや大陸ヨーロッパの政治思想に投影させ比較検討することによって、前者の修正および両者の折衷あるいは中庸的把握を模索するものであった。

さらに立場Fは、大陸ヨーロッパからの移住・亡命研究者との共同研究を通じて、その主張をアングロサクソンの伝統のうちに受容した。この立場Fの試みは、立場Aから立場Gまでのスペクトルに存在する諸立場の主張を国家安全保障論の範疇で再整理することによって、アメリカのリベラリズム的思想と大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想との折衷・調和を、アメリカの思想的伝統であるプラグマティズムの観点から試みるものであった。

このように、パワー概念の「アメリカ的受容」へと至る一連の論争過程は、大陸ヨーロッパの保守思想のひとつであるパワー・ポリティクス思想(立場G)に触発されたアメリカのリベラリズム思想が、保守すべき伝統・秩序・美德としての「アメリカ的価値」(自由やデモクラシーなど)に覚醒し、「アメリカ的保守主義」に目覚めていく過程であったといえる<sup>10)</sup>。

#### 4. 安全保障をめぐる論争の顕在化—集団安全保障と国家安全保障—

これまで述べてきたように、この時期のパワー論争は、アメリカの国際的地位の上昇とともに「アメリカ的现实主義」優位の方向で収斂していく過程であったが、これは「アメリカ的现实主義」の一方的な勝利を意味するものではなかった。それはパワー概念の覚醒・受容をめぐる多元的性格からも明らかなように、ウィルソンの国際主義を擁護するアメリカの伝統的なリベラリズム思想が衰退したわけではなかった。彼らも、パワー論争の過程で、パワー概念を「平和強制力」として再解釈する方向あるいはパワー概念を経験主義・道具主義的に把握する方向で一定の変質を遂げたのである<sup>11)</sup>。

第4の意義として指摘できることは、この時期のパワー論争の過程で「安全保障」(security)という言葉がアメリカ社会に定着し、安全保障の具体的な方策が争点となり、パワー概念をめぐる認識の相違が安全保障論の多様化の契機になった、ということである<sup>12)</sup>。すなわち、パワー概念の覚醒・受容をめぐる相違が、「集団安全保障」を支持するグループ(立場A)と「国家安全保障」を支持するグループ(立場FおよびG)との対峙を決定的にしたのである(立場BおよびCは、それぞれの立場の主張に合致する範囲内で前者支持。立場DおよびEも同様の条件で後者支持といえる)。このような安全保障の具体的な方策をめぐる相克は、戦後における「集団安全保障」を擁護するいわゆる理想主義者と、「国家安全保障」を最重要視する現実主義者との間の論争の下地を形成する契機になったと思われる。ここにパワー論争と安全保障の方策をめぐる政策論争との密接なる連関を指摘することができる。

#### 5. 「学派」形成の契機

##### (1)「シカゴ学派」

第5の意義として指摘できることは、第4の意義とも関連することであるが、パワー論争の過程で、パワー概念の覚醒・受容をめぐる相違が、いわゆる「学派」形成の契機になり、またパワー論争自体もこの「学派」によって牽引されたことが明らかになった、ということである。筆者は、パワー論争の多元化と収斂を考察する過程で、以下のように、集団安全保障を肯定的に捉える「シカゴ学派」と国家安全保障の最重要性を主張する「エール・プリンストン学派」という二大潮流の存在を確認することができた<sup>13)</sup>。

まず前者のアメリカ国際理論研究における「シカゴ学派」は、30年代前半に、立場A、BおよびCに登場したものである。その代表的研究者は、例えば、立場Aのライト(Quincy Wright)、ステイラー(Eugene Staley)、立場Aから40年代にB(2)へ移行したシューマン(Frederick L. Schuman)、立場Cのラズウェル(Harold D. Lasswell)などである。

この「学派」は、政治学者メリアム(Charles E. Merriam)によってシカゴ大学内に設置された「社会科学研究会」(Social Science Research Committee: SSRC)における共同研究を通じて、現代政治学における「シカゴ学派」が提唱した「新たな政治学」(科学としての政治学)を、国際的文脈にまで敷衍・適用させようとする試みの中から形成された。

当時、シカゴ大学の政治学部長であったメリアムは、「社会科学の総合化」による「新たな政治学」の構築を模索する研究拠点として、23年に同大学内に「社会科学研究会」を創設した。この「新たな政治学」の理念は、彼の25年の著書 *New Aspects of Politics* において明示的に言及されているように<sup>14)</sup>、(1)「進歩理念」および「善良な意志」による

「優生学的発展」によって、「無慈悲な権力闘争の回避」を試みる政治学を志向するものであり、(2)それは「社会・経済・政治的な諸力 (forces)」が「いかに作用し、いかに統制しうるのか」という点に注目し、(3)「政治・社会統制の科学」を目指して、社会科学の「総合」による「政治の科学的研究の組織化」を要請するものであった。こうしたメリアムの理念が、彼の周辺に集まった研究者たちによって継承されることによって、いわゆる現代政治学における「シカゴ学派」が形成されたとされる<sup>15)</sup>。

翻って国際理論研究における「シカゴ学派」は、このような理念・問題意識に立脚して、メリアムによって設置された社会科学研究会における共同研究を通じて、当時の現代政治学の研究成果であったパワー概念を、国際的文脈にまで敷衍・適用させようとする試みのうちに形成されたものである。

この共同研究とは、26年にシカゴ大学で開始された「戦争諸原因の共同研究計画」(The Causes of War Project)であり、(1)戦争の統計学的研究、(2)軍事政策と軍隊、(3)政治と外交、(4)プロパガンダと世論、(5)人類学と心理学、(6)経済学と財政学、(7)法学と制度論、という学際的な7研究部門から構成されていた。その代表的研究者は、例えば、ライト(この共同研究の主宰者)、ステイリー、シューマン、ラズウェルなどである。彼らによる一連の著書・論文も、この計画に基づいて執筆されたという事実は特筆すべきことである<sup>16)</sup>。

この「シカゴ学派」のパワー論の特徴は、例えば、ライトに見られる平和研究的視座からの集団安全保障擁護論<sup>17)</sup>、シューマンに見られる「新たな国際主義」的観点からの「デモクラシーのパワー・ポリティクス」の模索、あるいはラズウェルに見られる「予防政治学」(politics of prevention)の視座からのパワー論に示されているように、パワー・ポリティクスに対するデモクラシーの擁護、社会改良のための啓蒙というリベラリズムの運動論的姿勢と、パワー概念を経験主義・道具主義的に把握するプラグマティズムの方法論とを結合させたものであるといえる<sup>18)</sup>。

## (2)「エール・プリンストン学派」

これに対して、後者の「エール・プリンストン学派」は、アメリカ人研究者と大陸ヨーロッパからの移住・亡命研究者との共同研究を通じて形成され、30年代後半に立場E、FおよびGに登場したものである<sup>19)</sup>。その代表的研究者は、例えば、立場Eのハーツ(John H. Herz)、カーク(Grayson L. Kirk)、立場F(1)のファークツ(Alfred Vagts)、立場F(2)のアール(Edward M. Earle)、ダン(Frederick S. Dunn)、スプラウト(Harold Sprout & Margaret Sprout)、フォックス(William T. R. Fox)、立場Gのスパイクマン(Nicholas J. Spykman)、ウォルファーズ(Arnold Wolfers)、シュトラウス・ヒューペ(Robert Strausz-Hupé)などである。

この「エール・プリンストン学派」のパワー論の特徴は、大陸ヨーロッパからの移住・亡命研究者が担い手である立場G(スパイクマン、ウォルファーズ、シュトラウス・ヒューペ)が、大陸ヨーロッパの伝統的な調整・安定原理である勢力均衡の重要性を喚起する一方で、立場Eが、立場Aと立場Gの主張の中庸的把握を試みることによってこれらを折衷化し、また立場Fが立場Gの主張をアメリカ的価値観のうちに受容することによって、アメリカの政治的伝統および地理的条件に調和した形での国家安全保障研究とそれにかなう国力研究を模索するものである。とくにアール、ダン、スプラウト、フォックスを担い手

とする立場F(2)のアプローチは、前述したように、アメリカのリベラリズム的思想と大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想とをアメリカの思想的伝統であるプラグマティズムの観点から折衷・調和させる試みであり、立場Eとともにパワー概念の「アメリカ的受容」、さらには「アメリカ的现实主義」の興隆に際して、極めて大きな主導的役割を果たした<sup>20)</sup>。

当時、この学派の研究拠点となったのは、エール国際問題研究所（The Yale Institute of International Studies）とプリンストン高等研究所（The Institute for Advanced Study）である。この2つの研究所の間では、後述するように、関与している研究者の重複も見られ、「学派」として連携・共闘する動きが認められる<sup>21)</sup>。

まずエール大学では、34年にアメリカで初めて国際関係学部が設置され、翌35年にエール国際問題研究所が創設された。初代所長には立場Gのスパイクマンがつき、40年からは立場F(2)のダンが後継した。スパイクマン、ダン以外には、ウォルファーズ、フォックスなどが専任研究員をつとめ、これにアール（プリンストン高等研究所）、スプラウト（プリンストン大学）、カーク（コロンビア大学）、シュトラウス・ヒューペ（ペンシルヴァニア大学）などが兼任研究員として加わっていた<sup>22)</sup>。

エール国際問題研究所の設立目的は、「国際関係の領域における研究と大学院教育の促進」であり、アメリカの対外政策に関わる問題を中心に国際関係全般がその研究対象とされた<sup>23)</sup>。例えば、同研究所の『年次レポート』（1945-46年度版）では、研究対象とする諸問題として、(1)大国間の国際関係、(2)国際機構（国際連合）、(3)経済発展と世界貿易、(4)軍備管理、(5)植民地問題、(6)地域研究、という6分野が挙げられていた<sup>24)</sup>。またエール国際問題研究所の活動内容としては、エール大学における学生教育の他に、(1)研究叢書の出版、(2)喫緊の政策課題に関する「メモランダム」（論文）の発行、(3)政府に対する政策提言、(4)国務省や国防大学（National War College）などへの研究教育協力、が掲げられていた<sup>25)</sup>。

エール国際問題研究所では、週1回の定例ミーティング（weekly round table）が開催され、その時々的重要な課題をめぐって意見交換が行われるとともに、政策提言を意図して43年以降、随時発行された「メモランダム」が、メモランダム・シリーズとして政府高官などの政策エリートに送付され、政府の対外政策決定に大きな影響力を持ったことが知られている。とくに「メモランダム」は、執筆した研究者の個人論文として、その後 *Yale Review* をはじめとした学術誌に転載され広く公開された。また本研究で取り上げたスパイクマン、ウォルファーズ、フォックスによる著書は、すべてエール国際問題研究所の研究叢書である<sup>26)</sup>。さらにダン、アール、フォックス、カーク、スプラウト、ウォルファーズらが45年にまとめた報告書 *A Security Policy for Postwar America* などは、こうした定例ミーティングでの意見交換を基にした共同研究の成果のひとつであるといえる<sup>27)</sup>。このような先駆的で積極的な試みによって、当時のエール国際問題研究所は「国際関係研究・教育のパイオニア」的存在として注目され<sup>28)</sup>、30年代後半から40年代を通じて栄華を誇ったのである<sup>29)</sup>。

他方、プリンストン高等研究所においても、大陸ヨーロッパからの移住・亡命研究者が積極的に受け入れられ、アメリカ人研究者との共同研究が盛んに行われた。プリンストン高等研究所の School of Economics and Politics では、立場F(2)のアールが、スプラウト



をはじめとしたプリンストン大学の研究者の協力を得て、39年から42年にかけて「アメリカの軍事政策と対外関係」に関する研究会を主宰していた。「エール・プリンストン学派」の一翼を担うこの研究会では、アール、スプラウトの他に、ハーツ、ファークツ、フォックスなどが主要メンバーとして名を連ねていた。その共同研究は、例えば、*Studies of the Foreign Relations and Military Policies of the United States* (1941年) や *Makers of Modern Strategy: Military Thought from Machiavelli to Hitler* (1943年) として結実した<sup>30)</sup>。このように国際関係における戦略研究の重要性の喚起に尽力した、この時期におけるプリンストン高等研究所の存在感もまた見逃すことはできない。

こうした大陸ヨーロッパ出身の研究者との共同研究を特徴とする「エール・プリンストン学派」は、「シカゴ学派」を凌駕する強力な対抗・批判勢力として位置づけることができる。この両「学派」の国際政治に対するアプローチ上の相違とその評価については、次のフォックスとノア (Klaus Knorr) による回顧によって鮮明に浮き彫りにされる。

まず、シカゴ大学で大学院生活を送り、41年から2年間、プリンストン大学においてスプラウトが率いる対外政策研究コースの教師 (preceptor) をつとめ、43年にエール国際問題研究所に赴任したフォックスは、「シカゴ学派」に属する研究者たちを「科学および理性に対するユートピアン」もしくは「多元主義的プラグマティスト」と呼び、そのアプローチを「多元主義的な世界観に立脚し、パワーを道具主義的に捉えるものであった」と評し、こうした見方は「プリンストン大学やエール大学の学風および現実世界の変化によって、改善・修正された」と述べている。またフォックス自身、「国家安全保障の問題を再発見しそれに研究の焦点を合わせる」アールやスプラウトから、「シカゴ大学から引きずってきた戦争を病的逸脱 (pathology) とみなす考え方を改めるように促された」と回顧している<sup>31)</sup>。

また同様に、シカゴ大学で41年に Ph.D. を取得後、45年にエール国際問題研究所に赴任したノアも、シカゴ大学在学中における国際政治コースの不備について触れ、「国際政治に関するコースないしゼミの不在は、シカゴ大学の国際関係プログラムの紛れもない弱点」であり、「その空白は、モーゲンソー (Hans J. Morgenthau) がシカゴ大学に赴任する [43年] まで埋まらなかった」と述べている。またエール国際問題研究所については、「国際事象の主要因としてのパワーに注意を払ったこと」をその「最大の成果」として評価した。ノアにとって「知的興奮に満ちていたエールでの international power 概念との出会い」は「決定的に重要な知的契機」であり、これが自身のその後の研究に多大な影響を与えた、と述懐している<sup>32)</sup>。

これら2人の回顧は、両「学派」のアプローチ上の相違を端的に示すだけでなく、パワー概念の「アメリカ的受容」さらには「アメリカ的現実主義」の興隆に際しての「エール・プリンストン学派」の貢献の大きさを如実に示しているといえる。

## 6. 結論

これまで考察してきた、パワー概念の「アメリカ的受容」へと至るパワー論争の意義を概括するならば、戦間期から第二次世界大戦直後にかけてのアメリカ国際理論研究におけるパワー論争は、アメリカのリベラリズム思想と大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想との初の本格的な論争として位置づけられ、その過程で前者が後者の思考方法をアメ

リカの価値観に適合・調和させる形で受容するとともに、アメリカの国際的地位が上昇していくにつれて「アメリカ的现实主義」優位の方向で収斂へと向かう論争であった、といえることができる。しかしながら、このように「アメリカ的现实主義」優位の方向で収斂するとはいっても、ウィルソンの国際主義を擁護するアメリカの伝統的なリベラリズム思想も、パワー論争の過程で、パワー概念を「平和強制力」として再解釈する方向あるいはパワー概念を経験主義・道具主義的に把握する方向で一定の変質を遂げた。これはパワー概念の覚醒・受容をめぐる多元的性格を見れば明らかである。このような多元的性格は、例えば、アメリカの安全保障の具体的な方策をめぐって、「集団安全保障」を擁護・主張するグループと「国家安全保障」を擁護・主張するグループの分岐を促し、前者を肯定的に捉える「シカゴ学派」と後者の最重要性を主張する「エール・プリンストン学派」という学派を生み出す契機になった。またこのような「学派」間の論争は、第二次世界大戦後のアメリカ国際理論研究における理論展開（いわゆる「理想主義・現実主義」論争など）の方向づけをおこなったという意味でも重要である。

最後に、本稿で考察した5つの意義を踏まえて、筆者が拙稿1で提起した先行研究に見られる克服すべき4つの問題点の解消に向けて本研究がいかほどに貢献できたのかについて<sup>33)</sup>、筆者の研究目標の到達度をめぐる精査とあわせて省察することによって、本稿を締め括りたい。

まず第1の問題点は、戦間期を理想主義的な国際関係研究もしくは学際的・百科全書的アプローチの時代、また第二次世界大戦直後を現実主義的な国際政治研究が登場する時代と規定することによって、戦前と戦後を分断化させる傾向、あるいは戦前の議論を捨象し戦後から議論を始める傾向が存在するということであった。戦前と戦後の議論の連続性・継続性に配慮すべきであるという筆者の主張については、(1)戦後大きく発展する「アメリカ的现实主義」の萌芽が、すでに戦間期から第二次世界大戦中の政策論争において、パワー概念の「アメリカ的受容」というコンセンサスのうちに確認できたこと、(2)パワー論争の過程で安全保障の具体的な方策が争点となり、パワー概念をめぐる相違が安全保障論の多元化を促し、「国家安全保障」支持者と「集団安全保障」支持者との対峙が、戦後の理想主義と現実主義の対立の下地を形成する契機になったこと、(3)アメリカ国際理論研究における科学主義の萌芽が、30年代半ば以降の立場Cおよび40年代前半以降の立場F(2)によるパワー・アプローチ（パワー概念の経験主義・道具主義的把握）の中に確認できたこと、(4)同様に平和研究の萌芽が、40年代前半以降の立場A（ライト）の主張の中に確認できたこと、(5)戦前から戦後直後にかけて一大勢力を形成した「シカゴ学派」と「エール・プリンストン学派」の主張に一貫性が確認できたことから、戦前と戦後は「断絶」としてではなく「連続」として捉えるべきである、という筆者の主張を立証することができたと思われる。

次に第2の問題点は、戦間期から戦後直後にかけてのアメリカ国際理論研究を理想主義と現実主義という二分法的な枠組みの中で捉え、これを両者の相克と現実主義の勝利という形で単純化することによって、二分法に還元しきれない複雑な論争状況の存在（論争のダイナミズム）を無視する傾向が存在するということであった。こうした見方を改めるべきであるという筆者の主張については、(1)パワー概念の覚醒・受容の多元的性格、(2)論争状況の多元化と収斂、を具体的に確認できたことによって、二分法的に還元しきれない

論争のダイナミズムを十分に確認することができたと思われる。

また第3の問題点は、アメリカ国際理論研究の政治思想的背景を十分に捉えた先行研究が少ないように思われるということであった。本研究では、アメリカの政治思想的伝統つまりリベラリズム的伝統の強さとそれに対する挑戦という構図の中で、30年代から40年代にかけての時期に大陸ヨーロッパからの移住・亡命研究者が果たした知的役割に注目することによって、(1)この時期のパワー論争がアメリカ国際理論研究におけるアメリカのリベラリズム思想と大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想との初の本格的な論争であったこと、(2)リベラリズム思想がパワー論争の過程で、大陸ヨーロッパのパワー・ポリティクス思想をアメリカ的価値観に適合・調和させる形で部分的かつ条件付きで受容することによって、パワー概念の「アメリカ的受容」とでもいえる一定のコンセンサスが生まれたこと、(3)その過程で、リベラリズムというアメリカの政治思想的伝統のフィルターでろ過される形で「アメリカ的現実主義」が誕生する下地が形成されたこと、をそれぞれ確認することができた。その意味で、アメリカ国際理論研究の政治思想的背景を十分に捉えるべきであるという研究目標は、相当程度達成できたと思われる。

さらに第4の問題点は、アメリカ国際理論研究に対する隣接諸科学からのインパクトを明示的かつ具体的に示した先行研究が少ないように思われるということであった。この点については、(1)隣接諸科学が国際問題というフィールドに各々結集したことによって、アメリカ国際理論研究が学問的に成立したこと、(2)パワー概念が実際に様々な専門領域に属する論争参加者によっていわば「共通言語」のような形で言及されていたこと、(3)それに注目することによってアメリカ国際理論研究の学際的性格というものを具体的に確認できたこと、(4)隣接諸科学の中でも、とりわけ、政治学（現代政治学）あるいは地理学（地政学）などが大きな役割を果たしていたこと、をそれぞれ立証できたことによって、隣接諸科学からのインパクトを明示的かつ具体的に示すべきであるという研究目標は達成できたと思われる。

### おわりに—論争の再帰性と後世に与えた意義—

国際理論研究におけるパワー概念の「アメリカ的受容」とその意義を具体的に考察してきた一連の拙稿は、戦間期から第二次世界大戦直後にかけてのアメリカ国際理論研究の考察だけにとどまらない視点を提供することができたと考えている。すなわち、「論争の再帰性」を視野に入れるならば、本研究は、その比較検討による時代を超えた共通項の探究に道をひらくという今日的意義があるものと思われる。このような視座に立つならば、例えば、(1)その後の論争で同様の、あるいは類似した論争軸・論点が繰り返される傾向、(2)パワー概念の「アメリカ的受容」に見られる特徴の今日的持続性、(3)「学派」としての伝統の継承性、を指摘することができる。これらの本格的な検討は、筆者の今後の研究課題としたいが、ここで論点のみを列挙するならば、次の通りである。

まず第1に、その後の論争で同様の、あるいは類似した論争軸・論点が繰り返される傾向については、例えば、(1)戦後アメリカ国際理論研究におけるモーゲンソーの登場と彼によって確立される「政治的現実主義」は、明らかに本研究で取り上げた時期のパワー論争の論点を踏まえたものであること（例えば、モーゲンソーによるリベラリズム批判）、(2)戦後におけるモーゲンソーに向けられた批判の論点が、本研究における立場Gに対す

る批判としてすでに顕在化していること、(3)したがって、戦後に本格化する現実主義と理想主義という対立図式と論争点が本研究で取り上げた時期のパワー論争ですでに原型として顕在化していること、を指摘することができる。

第2に、パワー概念の「アメリカ的受容」に見られる特徴の今日的持続性については、例えば、(1)リベラリズム的伝統（例えば、ウィルソンの国際主義）の強靱性、(2)「デモクラシー」「自由」という言葉による軍事力（強制力）行使の正当化傾向、(3)パワー概念をプラグマティズム（とくに道具主義）的に把握する傾向、を挙げることができる。これらの特徴は、パワー概念が、帝国主義批判、2度の世界大戦およびナチズム批判の文脈の中で覚醒・受容されたことによって邪悪性が強調され軍国主義的概念として捉えられる傾向が強いという時代背景・条件を考慮したとしても、ひとえに「アメリカの特徴」と言わざるをえないものがある。また、こうした「アメリカの特徴」は、2001年の9・11同時多発テロ以降、より先鋭的かつ過激なものとして、いわゆる「ネオコン」の主張などに顕在化している<sup>34)</sup>。

第3に、「学派」としての伝統の継承性については、例えば、「アメリカ的現実主義」の本流としての「エール・プリンストン学派」の主張（パワー概念および国家安全保障への高い関心と、国際政治経済学的視座）が「パワー・スクール」として<sup>35)</sup>、今日においてもなおその伝統が、ギルピン（Robert Gilpin）<sup>36)</sup> やボールドウィン（David A. Baldwin）<sup>37)</sup> などによって継承されていることを確認することができる。

したがって、筆者は、今後ともこれらの点に留意しながらパワー研究に邁進する所存である。

## 注

- 1) 拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(1)―先行研究との対話―」『総合政策論叢』第1号、2001年、1-20頁。
- 2) 拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(2)―パワー論をめぐる7潮流―」『総合政策論叢』第2号、2001年、23-42頁。
- 3) 拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(3)―パワー論争の多元化と収斂―」『総合政策論叢』第11号、2006年、27-46頁。
- 4) パワー概念の「アメリカ的受容」については、同上拙稿、37頁、参照。
- 5) 立場A、BおよびCと立場Gとの間に展開されたパワー論争の詳細については、同上拙稿、27-31頁、参照。
- 6) パワー概念の「アメリカ的受容」へと論争が収斂していく過程については、同上拙稿、31-37頁、参照。
- 7) 大陸ヨーロッパにおける本来的な意味での保守主義と、リベラリズムを实体とするアメリカの保守思想との相違を指摘する文献としては、Clinton Rossiter, *Conservatism in America: The Thankless Persuasion*, Second edition, revised, New York: Vintage Books, 1962, pp.12-13, p.56, pp.200-207. (邦訳、アメリカ研究振興会訳『アメリカの保守主義―伝統と革新との交錯―』有信堂、1964年、14-15頁、49頁、169-173頁、225頁); Kenneth W. Thompson, "Liberalism and Conservatism in American Statecraft," *Orbis*, Vol.2, No.4, 1959, pp.466-470; Reinhold Niebuhr, "Liberalism: Illusions and Realities," *New Republic*, July 4, 1955, pp.11-13; Bernard Crick, *The*

- American Science of Politics: Its Origins and Conditions*, London: Routledge & Kegan Paul, 1959, p.234. (邦訳、内山秀夫・梅垣理郎・小野修三訳『現代政治学の系譜—アメリカの政治科学—』時潮社、1973年、383頁)、参照。
- 8) Rossiter, *op.cit.*, 1962, p.68, p.96, p.257. (ロシター、前掲邦訳書、60頁、82頁、210頁、223頁); Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America: An Interpretation of American Political Thought since the Revolution*, Harcourt, Brace & World, 1955, p.6, p.285. (邦訳、有賀貞訳『アメリカ自由主義の伝統—独立革命以来のアメリカ政治思想の一解釈—』講談社、1994年、21-22頁、378頁); 前掲拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(1)」、12頁、参照。
- 9) ロシターがいう「保守主義の歴史的使命」については、Rossiter, *op.cit.*, 1962, pp.12-66.(ロシター、前掲邦訳書、14-56頁)、参照。
- 10) 「アメリカ的保守主義」の生成過程を詳細に考察するものとしては、古矢旬「保守主義」『アメリカ—過去と現在の間—』岩波書店、2004年、参照。とくにその第4章第3節「アメリカ保守主義の誕生」では、ナチズム、ファシズムの勃興によって「自国のみか人類世界全体の自由と民主主義の維持、発展という課題に直面」したアメリカにおいて、保守すべきものとしての「アメリカの伝統的な諸価値、とりわけ『自由』と『民主主義』」に目覚め、「アメリカ的体制とその体制原理そのものの保持」を目的とする「新たな保守主義」の誕生プロセスを詳細に考察している(同上書、155-158頁)。
- 11) このようなウィルソンの国際主義を擁護する立場AおよびBのパワー論争における一定の変質については、前掲拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(3)」、34-36頁、参照。
- 12) パワー概念に対する認識の相違に注目することによってパワー論争の整理を試みる本研究における分析手法の詳細については、前掲拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(2)」、24-27頁、参照。
- 13) 本研究と同じく「学派」に注目することによって国際理論研究の学説史的展開を考察するものとして、例えば、Gene M. Lyons & Louis Morton, *Schools for Strategy: Education and Research in National Security Affairs*, New York: Frederick A. Praeger, 1965, esp., pp.35-41, pp.127-144; Kenneth W. Thompson, *Schools of International Relations: Interpreters, Issues, and Morality*, Baton Rouge & London: Louisiana State University Press, 1996, esp., pp.9-37. を挙げることができる。
- 14) Charles E. Merriam, *New Aspects of Politics*, Chicago: The University of Chicago Press, 1925, p.105, pp.139-155, pp.211-238. なお同様の視点は、メリアムの次の著書においても見られる。例えば、*Political Power: Its Composition and Incidence*, New York: Whittlesey House, McGraw-Hill, 1934. (邦訳、斎藤眞・有賀弘訳『政治権力—その構造と技術—』東京大学出版会、1973年); *The Role of Politics in Social Change*, New York: New York University Press, 1936.
- 15) メリアム主導による現代政治学における「シカゴ学派」の形成と発展を詳細に考察するものとしては、例えば、Herbert A. Simon, *Charles E. Merriam and the "Chicago School" of Political Science: The Edmund Janes James Lecture Delivered on October 10, 1985*, Illinois: Department of Political Science, University of Illinois at Urbana-Champaign, 1987, pp.1-11; 内田満「シカゴ学派」大学教育社編『現代政治学事典』ブレーン出版、1991年、392-393頁、「1920年代メリアムの政治学」『早稲田政治経済学雑誌』第324号、1995年、35-60頁、「C. E. メリアム—政治学の重婚のすすめ—」内田満『現代アメリカ政治学—形成期の群像—』三嶺書房、1997年、73-104

頁、が挙げられる。

- 16) シカゴ大学における「戦争諸原因の共同研究計画」の研究内容および関与した研究者については、Quincy Wright, *A Study of War*, Chicago: The University of Chicago Press, 1942, Appendix I, pp.409-413.に依拠した。
- 17) 平和研究におけるライトの貢献を評価するものとしては、例えば、山川雄巳『アメリカ政治学研究』（増補版）世界思想社、1982年、252-256頁、がある。
- 18) シカゴ大学においては、デューイ（John Dewey）以来の「シカゴ・プラグマティスト」（Chicago Pragmatists）の伝統があるとされる（Cecil V. Crabb, Jr., *American Diplomacy and the Pragmatic Tradition*, Baton Rouge & London: Louisiana State University Press, 1989, pp.90-91, p.246.）。この「シカゴ・プラグマティスト」たちによって執筆された論文を集大成したものとしては、John R. Shook, ed., *The Chicago School of Pragmatism*, 4 Vols, Bristol: Thoemmes Press, 2000. がある。

リベラリズムという共通の価値観あるいは思想的一体感のもとで倫理が自明のものとしてある場合、すべての問題が技術の問題としてあらわれてくる。そこでは、政治は技術の問題となる。ここに、アメリカ的諸価値の擁護・実現の手段あるいは「より良い社会」を実現するための手段として、パワー概念を経験主義・道具主義的に把握するアプローチが成立する。こうしたリベラリズムとプラグマティズムの親和性については、前掲拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(1)」、14頁、参照。

- 19) 「エール・プリンストン学派」と名づけた経緯については、筆者の修士論文「パワー概念に関する一考察—1950～60年代における Harold & Margaret Sprout による『再解釈』を中心に—」早稲田大学大学院政治学研究科、1993年、41-47頁、拙稿「アメリカ国際理論研究におけるパワー論の登場(2)—1930年代—」『早稲田政治公法研究』第48号、1995年、56頁、参照。なお、「エール・プリンストン学派」という呼称は、トンプソンにも見られる。ちなみにトンプソンは、“The Yale/Princeton School”と表記している（Thompson, *op.cit.*, 1996, pp.30-37）。
- 20) 立場F(2)のパワー・アプローチの特徴については、前掲拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(2)」、32-33頁、および前掲拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(3)」、33-34頁、参照。
- 21) 本研究で取り上げてきたパワー論争の時期からはずれるので詳述を避けるが、エール大学国際問題研究所は、研究所の方向性と大学当局の方針が対立し、51年4月1日をもって閉鎖に追い込まれることになる。だが、研究所が取り組んできた事業はプリンストン大学によって継承され、その翌日から新生「国際問題研究センター」（The Center of International Studies）として「再生」するに至る。研究員の大半もプリンストン大学に移籍し、ダンは引き続きセンター長に就任した。したがって、時期を限定せずに「エール・プリンストン学派」について言及する場合、その研究拠点は、本研究で取り上げるエール国際問題研究所とプリンストン高等研究所に加えて、プリンストン大学の国際問題研究センターも当然含まれることになる（Richard Betts, Michael Doyle, and G. John Ikenberry, “An Intellectual Remembrance of Klaus Knorr,” in Henry Bienen, ed., *Power, Economics, and Security, The United States and Japan in Focus*, Boulder: Westview Press, 1992, p.10; Center of International Studies, *CIS: Center of International Studies*, Princeton: New Jersey, The Woodrow Wilson School of Public and International Affairs, Princeton University, 1995, p.1; Editors, “The Social Sciences at Princeton: Establishment of New Center of International Studies,” *Princeton Alumni Weekly*, May 4, 1951, pp.5-10; Leigh B. Bienen, “The Center of International Studies,” *Princeton Alumni Weekly*, March 10, 1970, pp.10-

- 12)。
- 22) 35年にスタッフ3人で発足したエール国際問題研究所は、50年には20名の研究スタッフを抱えるまでに至った (Frederick S. Dunn, *Report of the Yale Institute of International Studies: 1949-1950*, New Haven: The Yale Institute of International Studies, 1950, p.2)。
- 23) Nicholas J. Spykman, *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power*, New York: Harcourt, Brace & Company, 1942, inside of the front cover.
- 24) Frederick S. Dunn, *Report of the Yale Institute of International Studies: 1945-1946*, New Haven: The Yale Institute of International Studies, 1946, p.6.
- 25) Frederick S. Dunn, *Report of the Yale Institute of International Studies: 1944-1945*, New Haven: The Yale Institute of International Studies, 1945, pp.1-2.
- 26) *Ibid.*, p.2; Frederick S. Dunn, *Report of the Yale Institute of International Studies: 1946-1947*, New Haven: The Yale Institute of International Studies, 1947, p.10. 本研究で取り上げてきたパワー論争の時期からはずれるので詳述を避けるが、「メモランダム」は51年のエール国際問題研究所閉鎖までに35号発行された。また研究所の叢書として15冊がエール国際問題研究所の助成で刊行された。さらに48年からは、今日まで権威ある学術誌として存続している *World Politics* 誌 (季刊) の刊行を始めた。これらの出版物の刊行は、エール国際問題研究所が閉鎖された後も、プリンストン大学の国際問題研究センターが継承した (*Princeton Alumni Weekly*, *op.cit.*, 1951, p.8)。
- 27) Frederick S. Dunn, Edward M. Earle, William T. R. Fox, Grayson L. Kirk, David N. Rowe, Harold Sprout, and Arnold Wolfers, *A Security Policy for Postwar America*, New Haven: The Yale Institute of International Studies, March 1945.
- 28) Lyons & Morton, *op.cit.*, 1965, p.36; Edith E. Ware, ed., *The Study of International Relations in the United States: Survey for 1934*, New York: Columbia University Press, 1934, pp.201-202.
- 29) Bienen, *op.cit.*, 1970, p.10.
- 30) The Institute for Advanced Study, *Studies of the Foreign Relations and Military Policies of the United States*, Princeton, New Jersey: School of Economics and Politics, The Institute for Advanced Study, December 1941; Edward M. Earle, ed., *Makers of Modern Strategy: Military Thought from Machiavelli to Hitler*, New Jersey: Princeton University Press, 1943. なお、この共同研究のメンバーについては、The Institute for Advanced Study, *op.cit.*, 1941, Appendix A, pp.1-4. に掲載されている研究者リストに依拠した。
- 31) William T. R. Fox, "Interwar International Relations Research: The American Experience," *World Politics*, Vol.2, No.1, 1949, p.12; "Pluralism, the Science of Politics, and the World System," *World Politics*, Vol.27, No.4, 1975, pp.597-603; "A Middle Western Isolationist-Internationalist's Journey toward Relevance," in Joseph Kruzel & James N. Rosenau, eds., *Journey through World Politics: Autobiographical Reflections of Thirty-four Academic Travelers*, Lexington: Lexington Books, 1988, p.233-245.
- 32) Klaus Knorr, "Reflections on a Life in International Relations," in Kruzel & Rosenau, eds., *op.cit.*, 1988, p.282, pp.287-288.
- 33) 先行研究に見られる克服すべき4つの問題点と、その問題点の解消に向けた筆者のアプローチ方法については、前掲拙稿「国際理論研究におけるパワー概念の『アメリカ的受容』(1)」、6-15頁、参照。
- 34) いわゆるネオコンの主張を先鋭的に表明する著作としては、例えば、Robert Kagan, *Of*

*Paradise and Power: America and Europe in the New World Order*, New York: Alfred A. Knopf, 2003. (邦訳、山岡洋一訳『ネオコンの論理—アメリカ新保守主義の世界戦略』光文社、2003年) 参照。

- 35) 「エール・プリンストン学派」の「学派」としての伝統の継承性を示す著作としては、以下の2冊を参考にされたい。まずは、Klaus Knorr, ed., *Power, Strategy, and Security: A World Politics Reader*, New Jersey: Princeton University Press, 1983. である。これは、*World Politics* 誌に68年から81年までに掲載された論文のリーディングスとして刊行されたものである。「パワー」「戦略」「安全保障」というキーワードからなる書名も「エール・プリンストン学派」の関心対象を示すという意味で象徴的である。

次は、Henry Bienen, ed., *Power, Economics, and Security: The United States and Japan in Focus*, Boulder: Westview Press, 1992. である。これはノアの追悼論文集である。前者と同様に「パワー」「経済」「安全保障」というキーワードが書名になっているところが象徴的である。ノア以外にはギルピン (Robert Gilpin)、ボールドウィン (David A. Baldwin)、アイケンベリー (G. John Ikenberry) などが寄稿している。

また、「パワー・スクール」という呼称については、例えば、William C. Olson & A. J. R. Groom, *International Relations Then & Now: Origins and Trends in Interpretation*, London: Harper Collins Academic, 1991, p.99. 参照。

- 36) 例えば、Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge & New York: Cambridge University Press, 1981; *The Political Economy of International Relations*, New Jersey: Princeton University Press, 1987. (邦訳、佐藤誠三郎・竹内透監修、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学—国際関係の新段階—』東洋経済新報社、1990年)、参照。
- 37) 例えば、David A. Baldwin, *Economic Statecraft*, New Jersey: Princeton University Press, 1985; *Paradoxes of Power*, New York & Oxford: Basil Blackwell, 1989; “Security Studies and the End of the Cold War,” *World Politics*, Vol.48, No.1, 1995, pp.117-141. 参照。

## パワー論をめぐる7潮流（文献リスト）

### 《立場A》

- Becker, Carl (1937) “Loving Peace and Waging War,” *The Yale Review*, Vol.26, No.4, pp.649-668.
- MacIver, Robert M. (1943) *Toward an Abiding Peace*, New York: Macmillan.
- Russell, Frank M. (1936) *Theories of International Relations*, New York & London: D. Appleton-Century Company.
- Schuman, Frederick L. (1931) *War and Diplomacy in the French Republic: An Inquiry into Political Motivations and the Control of Foreign Policy*, New York: McGraw-Hill.
- (1933) *International Politics: An Introduction to the Western State System*, New York & London: McGraw-Hill.
- (1936) “Book Review: Frank H. Simonds and Brooks Emeny’s *The Price of Peace* & Frank H. Simonds’ *American Foreign Policy in the Post-War Years*,” *The American Journal of International Law*, Vol.30, No.1, pp.172-174.
- Staley, Eugene (1935) *Foreign Investment and War*, Chicago: The University of Chicago Press.
- (1937) *Raw Materials in Peace and War*, New York: Council on Foreign Relations. (邦訳、山田文雄訳『国際原料資源論』中央公論社、1940年)
- (1938) “Power Economy versus Welfare Economy,” *The Annals of the American Academy of*



- Political and Social Science*, Vol.198, pp.9-14.
- (1939) *World Economy in Transition: Technology vs. Politics, Laissez-Faire vs. Planning, Power vs. Welfare*, New York: Council on Foreign Relations.
- (1942) "Book Review: Nicholas J. Spykman's *America's Strategy in World Politics*," *The American Economic Review*, Vol.32, No.4, pp.893-898.
- Wright, Quincy (1921) "The Control of Foreign Relations," *The American Political Science Review*, Vol.15, No.1, pp.1-26.
- (1922) *The Control of American Foreign Relations*, New York: Macmillan.
- (1930) *Mandates under the League of Nations*, Chicago: The University of Chicago Press.
- (1934) "Is the League of Nations the Road to Peace?" *The Political Quarterly*, Vol.5, No.1, pp.92-106.
- (1935) *The Causes of War and the Conditions of Peace*, New York: Longmans, Green & Company.
- (1936) "National Sovereignty and Collective Security," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.186, pp.94-104.
- (1942) *A Study of War*, Chicago: The University of Chicago Press.
- (1943) "International Law and the Balance of Power," *The American Journal of International Law*, Vol.37, No.1, pp.97-103.
- (1943) "National Security and International Police," *The American Journal of International Law*, Vol.37, No.3, pp.499-505.
- (1943) "United Nations: Phrase or Reality?" *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.228, pp.1-10.
- (1944) "Peace Problems of Today and Yesterday," *The American Political Science Review*, Vol.38, No.3, pp.512-521.

《立場B》

= 立場B (1) =

- Brunauer, Esther C. (1941) "Power Politics and Democracy," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.216, pp.109-16.
- Leith, Charles K. (1938) "Mineral Resources and Peace," *Foreign Affairs*, Vol.16, No.3, pp.515-524.
- Munro, William B. (1933) "Present-Day Forces in European Politics," *The American Scholar*, Vol.3, No.2, pp.187-193.

= 立場B (2) =

- Becker, Carl (1943) "How New Will the Better World Be?" *The Yale Review*, Vol.32, No.3, pp.417-439.
- Gelber, Lionel & Robert K. Gooch (1940) *War for Power and Power for Freedom*, New York: Farrar & Rinehart.
- Lippmann, Walter (1915) *The Stakes of Diplomacy*, New York: Holt.
- (1917) *The Stakes of Diplomacy*, Second edition, New York: Holt.
- (1938) "After Geneva: The Defense of the Peace," *The Yale Review*, Vol.27, No.4, pp.649-663.
- (1943) *U.S. Foreign Policy: Shield of the Republic*, Boston: Little, Brown & Company.

- (1944) *U.S. War Aims*, Boston: Little, Brown & Company.
- Schuman, Frederick L. (1940) "War, Peace, and the Balance of Power," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.210, pp.73-81.
- (1942) *Design for Power: The Struggle for the World*, New York: Alfred A. Knopf.
- (1945) "The Dilemma of the Peace-Seekers," *The American Political Science Review*, Vol.39, No.1, pp.12-30.

#### 《立場C》

- Lasswell, Harold D. (1927) *Propaganda Technique in the World War*, New York: Alfred A. Knopf.
- (1935) *World Politics and Personal Insecurity*, New York: McGraw-Hill.
- (1941) "The Garrison State," *The American Journal of Sociology*, Vol.46, No.4, pp.455-468.

#### 《立場D》

- Beard, Charles A. (1914) *Contemporary American History: 1877-1913*, New York: Macmillan.
- (1934) *The Idea of National Interest: An Analytical Study in American Foreign Policy*, New York: Macmillan.
- (1940) *A Foreign Policy for America*, New York: Alfred A. Knopf.
- & Mary R. Beard (1942) *The American Spirit*, New York: Macmillan. (邦訳、高木八尺・松本重治訳『アメリカ精神の歴史』岩波書店、1954年)
- Beard, Charles A. (1943) *The Republic: Conversations on Fundamentals*, New York: The Viking Press. (邦訳、松本重治訳『アメリカ共和国—アメリカ憲法の基本的精神をめぐって—』みすず書房、1988年)

#### 《立場E》

- Carr, Edward H. (1939) *The Twenty Years' Crisis 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, London & New York: Macmillan.
- Friedrich, Carl J. (1938) *Foreign Policy in the Making: The Search for a New Balance of Power*, New York: W. W. Norton.
- Herz, John H. (1942) "Power Politics and World Organization," *The American Political Science Review*, Vol.36, No.6, pp.1039-1052.
- Kirk, Grayson L. (1944) "Postwar Security for the United States," *The American Political Science Review*, Vol.38, No.5, pp.945-955.
- (1945) "The Future Security of the United States," *Proceedings of the Academy of Political Science*, Vol.21, No.3, pp.270-276.
- (1945) "National Power and Foreign Policy," *Foreign Affairs*, Vol.23, No.4, pp.620-626.
- Niebuhr, Reinhold (1940) *Christianity and Power Politics*, New York: Charles Scribner's Sons.
- (1944) *The Children of Light and the Children of Darkness: A Vindication of Democracy and a Critique of Its Traditional Defense*, New York: Charles Scribner's Sons. (邦訳、武田清子訳『光の子と闇の子—キリスト教人間観によるデモクラシー及びマルキシズムの批判—』新教出版社、1948年)
- Sharp, Walter R. & Kirk, Grayson L. (1940) *Contemporary International Relations*, New York: Farrar & Rinehart.

《立場 F》

=立場 F (1) =

Emeny, Brooks(1934) *The Strategy of Raw Materials: A Study of America in Peace and War*, New York: Macmillan.

----- (1937) "Raw Materials: Share or Lose?" *The American Scholar*, Vol.6, No.4, pp.421-434.

----- (1943) *Mainsprings of World Politics*, New York: Foreign Policy Association.

Simonds, Frank H.(1931) *Can Europe Keep the Peace?* New York & London: Harper & Brothers.

----- (1933) *America Faces the Next War*, New York & London: Harper & Brothers.

----- (1935) *American Foreign Policy in the Post-War Years*, Baltimore: The Johns Hopkins Press.

Simonds, Frank H. & Brooks Emeny(1935) *The Great Powers in World Politics: International Relations and Economic Nationalism*, New York: The American Book.

----- & ----- (1935) *The Price of Peace: The Challenge of Economic Nationalism*, New York & London: Harper & Brothers.

Vagts, Alfred(1941) "The United States and the Balance of Power," *The Journal of Politics*, Vol.41, No.4, pp.401-449.

=立場 F (2) =

Dunn, Frederick S.(1937) *Peaceful Change: A Study of International Procedures*, New York: Council on Foreign Relations.

Earle, Edward M.(1923) *Turkey, the Great Powers, and the Bagdad Railway: A Study in Imperialism*, New York: Macmillan.

----- (1938) "American Military Policy and National Security," *Political Science Quarterly*, Vol.53, No.1, pp.1-13.

----- (1940) "National Defense and Political Science," *Political Science Quarterly*, Vol.55, No.4, pp.481-495.

----- (1940) "National Security and Foreign Policy," *The Yale Review*, Vol.29, No.3, pp.444-460.

----- (1940) "Political and Military Strategy for the United States," *Proceedings of the Academy of Political Science*, Vol.19, No.2, pp.112-119.

----- (1941) "The Threat to American Security," *The Yale Review*, Vol.30, No.3, pp.454-480.

----- (1941) "American Security: Its Changing Conditions," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.218, pp.186-193.

----- (1943) "Book Review: Quincy Wright's *A Study of War*," *The American Political Science Review*, Vol.37, No.1, pp.150-153.

----- (1943) "Power Politics and American World Policy," *Political Science Quarterly*, Vol.58, No.1, pp.94-106.

Feis, Herbert(1938) "Raw Materials and Foreign Policy," *Foreign Affairs*, Vol.16, No.4, pp.574-586.

Fox, William T. R.(1944) *The Super Powers: The United States, Britain, and the Soviet Union: Their Responsibility for Peace*, New York: Harcourt, Brace & Company.

Sprout, Harold & Margaret Sprout(1939) *The Rise of American Naval Power: 1776-1918*, New Jersey: Princeton University Press.

----- & ----- (1940) *Toward a New Order of Sea Power: American Naval Policy and the World Scene: 1918-1922*, New Jersey: Princeton University Press.

Sprout, Harold(1942) "Book Review: Nicholas J. Spykman's *America's Strategy in World Politics*,"

*The American Political Science Review*, Vol.35, No.5, pp.956-958.

- (1945) "The Role of the Great States," *Proceedings of the Academy of Political Science*, Vol.21, No.3, pp.284-291.
- & Margaret Sprout, eds.(1945) *Foundations of National Power: Readings on World Politics and American Security*, New Jersey: Princeton University Press.

《立場G》

- Morgenthau, Hans J.(1939) "The Resurrection of Neutrality in Europe," *The American Political Science Review*, Vol.33, No.3, pp.473-486.
- (1942) "Book Review: Georg Schwarzenberger's *Power Politics*," *The American Journal of International Law*, Vol.36, No.2, pp.351-352.
- (1944) "Book Review: Robert M. MacIver's *Towards an Abiding Peace*," *The Journal of Political Economy*, Vol.52, No.1, pp.91-92.
- Spykman, Nicholas J.(1933) "Methods of Approach to the Study of International Relations," *Proceedings of the Fifth Conference of Teachers of International Law and Related Subjects*, Washington: Carnegie Endowment for International Peace, pp.58-81.
- (1934) "States' Right and the League," *The Yale Review*, Vol.24, No.2, pp.274-292.
- (1938) "Geography and Foreign Policy(1)," *The American Political Science Review*, Vol.32, No.1, pp.28-50.
- (1938) "Geography and Foreign Policy(2)," *The American Political Science Review*, Vol.32, No.2, pp.213-236.
- (1939) "Geographic Objections in Foreign Policy(1)," *The American Political Science Review*, Vol.33, No.3, pp.391-410.
- (1939) "Geographic Objections in Foreign Policy(2)," *The American Political Science Review*, Vol.33, No.4, pp.591-614.
- (1942) *America's Strategy in World Politics: The United States and the Balance of Power*, New York: Harcourt, Brace & Company.
- (1943) "Letters to the Editors: Geopolitics," *Life*, January 11, p.2.
- (1944) *The Geography of the Peace* (edited by Helen R. Nicholl), New York: Harcourt, Brace & Company.
- Strausz-Hupé, Robert(1942) *Geopolitics: The Struggle for Space and Power*, New York: G. P. Putnam's Sons.
- (1945) *The Balance of Tomorrow: Power and Foreign Policy in the United States*, New York: G. P. Putnam's Sons.
- Wolfers, Arnold(1940) *Britain and France between Two Wars: Conflicting Strategies of Peace since Versailles*, New York: Harcourt, Brace & Company.
- (1940) "Some Aspects of Foreign Policy," *The Yale Review*, Vol.30, No.1, pp.16-33.
- (1942) "Angro-American Post-War Cooperation and the Interests of Europe," *The American Political Science Review*, Vol.36, No.4, pp.656-666.
- (1945) "The Role of the Small States in the Enforcement of International Peace," *Proceedings of the Academy of Political Science*, Vol.21, No.3, pp.292-299.

Acknowledgements:

This study was made possible largely through the grant from the President-Discretionary Research Fund of the University of Shimane 2006-2007. Also, I would like to express my gratitude to librarians at the University of Shimane, Waseda University, Keio University, the Library of Congress of the United States, Yale University, and the Center of International Studies at Princeton University for their kind assistance in my collecting research materials.

付記：本稿は、平成17年度および平成18年度島根県立大学学術教育特別助成金（研究テーマ：国際理論研究におけるパワー概念の「アメリカ的受容」）による研究成果の一部である。また筆者は、本研究を完結させるために、島根県立大学図書館、早稲田大学中央図書館および高田記念図書館、慶應義塾大学図書館、アメリカ議会図書館、エール大学図書館および公文書館、プリンストン大学国際問題研究センターが所蔵する文献資料を閲覧させていただいた。資料収集にあたりご助力・ご支援を賜りました各研究機関の関係者のみなさまに、ここに記してあらためて御礼申し上げます。  
(完)

キーワード：国際政治 戦間期 アメリカ 権力 パワー パワー・ポリティクス  
国力 勢力均衡 安全保障 集団安全保障 国家安全保障 保守主義  
現実主義 リベラリズム デモクラシー シカゴ学派 エール大学  
プリンストン大学

(AKASAKA Ichinen)